

## AZ-COM丸和ホールディングス、BIPROGY 「BCP物流」強化の一環として「災害ネット」の運用を開始 ～首都直下型地震を想定した『本社災害対策室訓練』で活用、有用性を確認～

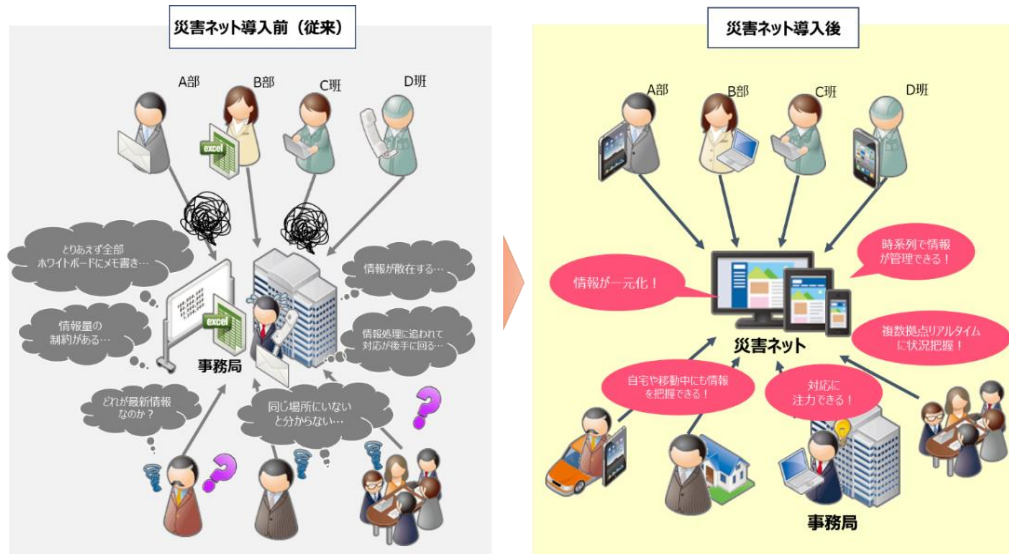
AZ-COM丸和ホールディングス株式会社（以下、「当社」という）は、BIPROGY株式会社（以下、「BIPROGY」という）が提供するクロノロジー型危機管理情報共有システム「災害ネット」の運用を開始しました。

「災害ネット」は、災害情報を時系列に沿ってホワイトボードに書き出す手法（クロノロジー）をデジタル上で表現し、“今”何が起きているのかをリアルタイムに把握できる情報収集・共有ツールです。これまで災害時にホワイトボードに列挙していた文字情報だけでなく、画像などを、パソコンやスマホから場所を問わず簡単に登録でき、全社で情報を一元管理できるSaaS型サービスです。

2022年7月に首都直下型地震を想定し実施した『本社災害対策室訓練』は、各部門から上がってくる情報を「災害ネット」で時系列に沿って管理することにより、混乱なく円滑な情報共有ができたことを確認しました。

当社とBIPROGYは「災害ネット」を通じ、災害時における被災状況の早期把握・早期対策を可能にし、災害時の物流ネットワークの早期復旧を目指します。

### 【導入イメージ】



## 【導入経緯】

AZ-COM丸和ホールディングスグループ（以下、「AZ-COM丸和グループ」という）では、災害時（地震・台風・豪雨など）の物流支援活動として「BCP物流」を事業の柱の一つに掲げています。「BCP物流」とは、災害時においてAZ-COM丸和グループの強みである全国の拠点や協力会社のネットワークによる輸配送機能を活用し、食品スーパーやドラッグストアなどの小売店への商品配送や、自治体の備蓄物資の物流支援を実施することで、迅速な物流ネットワークの復旧を目指すものです。

従来のAZ-COM丸和グループの災害時対応は、各現場などからの情報共有に表計算ソフトやメールなどの手段を活用していましたが、その方法では事象の経緯を追えず、情報の取りまとめなどに多くの時間を割いていました。そのため、リアルタイムに情報共有ができず、対応が後手に回ってしまうという課題がありました。また、災害対応時の情報管理手法として「クロノロジー（※）」に着目し、ホワイトボードを活用した災害対応訓練を行っていましたが、ホワイトボードでは離れた場所との情報共有が難しく、情報量の物理的な制約もあることからクロノロジーのメリットを十分に活用できていませんでした。このような課題を解決するため、この度、クロノロジー型危機管理情報共有システム「災害ネット」を導入いたしました。

2022年7月に行った、首都直下型地震を想定した『本社災害対策室訓練』では、初めて「災害ネット」を活用しその有用性を確認しました。本訓練は当社の管理部門を対象に実施し、社員50名体制、約3時間にわたる大規模な訓練を大きな混乱なく実施することができました。

（※）クロノロジー（Chronology）とは

情報を時系列に並べたもの。また、情報を時系列に沿ってホワイトボードなどに書き出し、災害情報を共有し整理する手法。自衛隊などでは古くから利用されており、緊急時の情報管理方法として定着しています。



「災害ネット」を活用した訓練の様子

## 【期待される効果】

「災害ネット」の導入・活用により、災害時のタイムリーな情報収集と情報の一元管理を図ることができ、災害時における物流ネットワークの早期復旧を可能にします。

## 【今後の取り組み】

当社は、『本社災害対策室訓練』にて確認した課題点の改善に取り組むとともに、「災害ネット」については使用者の更なる理解促進および習熟度向上を図ります。さらには、一般社団法人「AZ-COM丸和・支援ネットワーク（※）」への「災害ネット」の利用拡大を図りAZ-COM BCPネットワークにおける「BCP物流」の強化を目指します。

（※）AZ-COM丸和・支援ネットワークとは

当社が設立した運送事業者のネットワーク組織。会員パートナー企業は約1,800社。（2022年9月末現在）

### ■ BIPROGY株式会社について

BIPROGY株式会社は、新たな Purpose に掲げた社会的価値創出企業の実現に向け、2022年4月1日に日本ユニシス株式会社から会社名（商号）を変更しました。

BIPROGYグループは、日本初の商用コンピューターによって今日の情報社会を拓き、以来60年以上にわたりシステムインテグレーターとして顧客課題を解決し、社会や産業を支えるシステムを構築してきました。

この経験と実績をバックボーンに、社会変化に対する先見性・洞察力、ICTを核としたテクノロジー、ビジネスエコシステム形成を掛け合わせ、さまざまなパートナーと共に取り組んできた社会を豊かにする新たな価値創造と社会課題解決の取り組みを加速させ、社会的価値創出企業に変革していきます。

### ■ AZ-COM丸和ホールディングス株式会社（旧：株式会社丸和運輸機関）について

株式会社丸和運輸機関が会社分割方式により純粋持株会社体制に移行し、2022年10月1日付でAZ-COM丸和ホールディングス株式会社を設立しました。

AZ-COM丸和ホールディングスグループは1970年の創業以来、輸配送サービスブランド「桃太郎便」を展開し、物流事業者として人々の日常生活を支えてきました。現在は小売業に特化した3PL（サードパーティ・ロジスティクス）事業者として「EC物流」「低温食品物流」「医薬・医療物流」をコアと位置付け、加えてSDGsの取り組みの一環として「BCP物流」を強化しています。

これからも環境変化に強い社会インフラとしての物流基盤の構築に継続的に取り組むと共に、持続的な成長を実現していきます。